

平成 年 月 日

市川市長 大久保 博 様

市川市下水道事業審議会  
会長 森 田 弘 昭

### 今後の下水道使用料について(答申案)

平成29年7月21日付け市川第 20170712-0041 号で諮問を受けた「今後の下水道使用料について」下記のとおり答申いたします。

#### 記

公共下水道事業の経費の負担については、雨水処理は公費で、汚水処理は下水道使用料で賄うという「雨水公費・汚水私費の原則」を有している。また、汚水処理事業の運営にあたっては、その事業に伴う収入により賄う「独立採算制」が求められている。

一方、下水道事業は施設型事業であることから、建設初期から中期の段階においては、汚水処理に係る経費のうち、維持管理費よりも資本費の割合が多い傾向にあるため、住民への負担を考慮し事業運営費の一部を公費負担によって賄っている。

市川市の下水道事業は、昭和36年から真間・菅野地区の単独公共下水道整備に着手したのをはじめに、昭和47年からは江戸川左岸流域下水道に着手し整備を進めてきた。

この間、都市計画道路3・4・18号や東京外郭環状道路の整備の遅れに伴い、流域下水道市川幹線及び松戸幹線の供用も遅れ、北部地域の下水道整備区域を拡大できなかったために、下水道普及率は平成28年度末で72.6%となっている。

国土交通省、農林水産省、環境省の3省においては、人口減少や高齢化の進展から投資余力が減少する中でストックの改築・更新の増大を踏まえれば、未普及対策への投資拡大はますます厳しくなる状況であるため、平成25年度に今後10年程度を目途に下水道処理施設の整備の概成を目指すとする方針を示し、市川市においても「市川市汚水適正処理構想」を策定し、早期整備を進めることとしている。

また、昭和30年代に建設した下水道施設の老朽化の進展から、今後大規模な改築・更新が到来することにより、長寿命化対策にかかる事業費の大幅な増加が想定されるところである。

このため、安定した下水道経営を図っていくには、経営の計画性・透明性の向上を図るとともに、経営基盤強化のための取組みを進め、経営の健全性の向上を図る必要がある。

経営の計画性・透明性向上の面では、今後の下水道施設の長寿命化対策を含めた計画に基づく収支見通しをたてることが重要であり、また、経営の健全性向上の面では、適切な費用負担に基づく使用料水準に努めるとともに、未接続世帯の接続促進に取組み、安定的な収入確保を図る必要がある。

そこで、市川市では、経営成績や財政状態などの自らの経営状況をよりの確に把握することが可能となるように、平成30年度からの公営企業会計への移行準備を進めている。

また、公営企業会計へ移行後は、将来にわたり必要な下水道サービスを安定的に供給するために、施設の新設だけではなく長寿命化対策に伴う費用の増大などの見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を予定しているところである。

当審議会は、諮問に対し、こうした諸情勢や中長期的視点を踏まえて審議を行った結果、その結論を得たので、ここに「今後の下水道使用料について」答申する。

## 1 答申内容

審議会は、「今後の下水道使用料について」審議し、その内容について以下のとおりである。

- (1) 下水道使用料は据え置きとすることが妥当であるとする。
- (2) 据え置きする期間は、平成30年度から平成32年度の3年間とするが、次回の見直しにおいては、市が策定する中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、実施することが適切であるとする。

## 2 答申に至った理由

- (1) 現行の下水道使用料を継続した場合の経営予測では、平成30年度から平成32年度の資本費算入率は、平成28年度の85.6%より年々上昇する見込みであり、独立採算の目安となる100%には達しないものの、当分の期間、安定した会計維持ができる見通しである。
- (2) 現在、公営企業会計の適用に向け移行中であり、損益や資産の情報が明らかになるのが平成30年度以降である。また、来年度以降、下水道施設の長寿命化計画を策定することから、その計画を反映した中長期的な収支計画となる「経営戦略」を基に見直しを行うことが適切と思われる。

以上のことから、下水道使用料は据え置くこととするが、今後は、新規技術の導入やさらなる経費削減手法の検証を行うなど経営の効率化に努めるとともに、下水道使用料の確保に向けた一層の努力を図らねばならない。

市川市下水道事業審議会委員名簿

氏名	所属・役職等	区分
森田 弘 昭	日本大学生産工学部土木工学科教授	会長
杉浦 康 司	市川市上下水道設備協同組合理事長	副会長
竹内 清 海	市川市議会議員	
宮本 均	市川市議会議員	
増田 好 秀	市川市議会議員	
亀田 豊	千葉工業大学創造工学部都市環境工学科准教授	
塚越 てい子	市民代表	
知久 有 美	市民代表	
井上 孝 枝	市民代表	
小川 伸 一	市民代表	
小野 恒	市民代表	
幸前 文 子	市民代表	
澤田 谷 和	市民代表	
関 芳 信	千葉県江戸川下水道事務所長	
増田 亨	公益財団法人千葉県下水道公社常務理事	

(順不同)

会議の開催状況

開催日	開催時間	会議内容	出席者数
平成 29 年 7 月 21 日(金)	14:20～15:50	・諮問、諮問事項の検討	14 人
平成 29 年 8 月 28 日(月)	14:00～15:15	・諮問事項の検討	13 人
平成 29 年 11 月 10 日(金)	14:00～	・諮問事項の検討、答申案の検討	●人
平成 29 年 11 月 28 日(水)	16:15～	・答申	—